

## Education | 教育・家庭



The Sekai Nippo

教育問題

- 教育ニュース
- 教育関係シリーズ
- ゆとり教育
- 性教育と性感染症
- ジェンダーフリー
- 教育基本法
- 広島・校長自殺問題
- 広島公教育

BACK |  を見る

平成18年9月4日

## 「一律男女共学化に反対」 仙台の高校生 立ち上がる

## デモ、集会、知事への嘆願書 集まった署名10万以上

宮城県トップクラスの男子校、県立仙台第二高等学校同窓会（西澤潤一会長）はこのほど、県教育委員会が進める県立高校一律男女共学化の是非をめぐるアンケート調査を行い、反対意見が賛成意見を上回る結果が出たと発表した。同会は、県が平成十一年九月に行った調査結果である「県民の六～七割が一律共学化に賛成している」とする内容は「作為的だった」として、再調査を訴えている。これに呼応して、市内の別学校生徒、約二千人は一律共学化に反対する集会を開いた。だが、県教委はこれを拒否し、来年度は普通科男女三百二十人を募集すると発表した。

（仙台支局・市原幸彦、写真も）

## 来年度「共学」募集を発表－県教委

仙台第二高校は毎年、東北大学に現役・浪人合わせて約百人が進学、東京大学へも十人前後を送る宮城県トップの男子校。この名門校の伝統が消滅することに強い危機感を募らす仙台二高同窓会は、アンケートを民間の調査会社に委託した。調査会社が契約する仙台市民の男女計千人（男女別、居住地域、年代は均等に配分）に対し、調査主体が同会と分からない形式で客観的に四月に行った。回答率は99・3%だった。

この調査結果によれば、一律共学化について、「賛成」「どちらかといえば賛成」を選んだ人の合計は34・1%にとどまり、「反対」「どちらかといえば反対」は計38・1%で賛成派を4ポイント上回った。25・9%は「どちらともいえない」だった。

なお、「仮にこれから高校受験するとしたら、共学と別学どちらを選ぶか」という設問では、別学校を選んだのは17・3%、共学校が32・9%、どちらでもかまわ



村井知事（中央左）に陳情書を手渡す仙台一高共学化反対委員会委員長の高田拓和君＝6月27日、仙台市青葉区の勾当台（こうとうだい）公園

ないが46・2%だった。いずれも県が示す「六～七割が賛成」にはとても届かない数字だ。

県教委は現在、平成二十二年までの一律共学化完了を目指しているが、その根拠としているのは、県教委が平成十一年九月に行った『県立高校の男女共学化についてのアンケート』の結果だ。この方針に従えば、仙台二高の共学化は、いわゆるナンバースクールでは最初の十九年となる。

しかし、仙台二高同窓会は誘導性の疑いがある個所がいくつかあると指摘する。

県アンケートでは「一律共学化」に賛成かとは質問していない。しかも質問の前文で「本県では男女が別々に学ぶ高校の割合が全国一位」「全国的には男女共学化の流れ」などと説明。さらに、調査対象を一部の中学校や高校に限っており、高校では別学を体験している二年生、三年生は外して、入学間もない一年生のみを対象としたものだ。これでは作為があったといわれても仕方のない調査だ。



共学化反対集会に集まり村井知事の話聞く各高校生徒。＝6月27日、仙台市青葉区の勾当台(こうとうだい)公園

しかも、平成八年に県教委が行った調査結果では別学高校の存在を不満とする意見は全体の4%だったのが、その後わずか三年の間に「六～七割」にまで増えたことになる。「県は、民意を操作し欺いたという疑惑が生じる」と、佐伯康全・仙台二高同窓会副会長(68)は指摘する。

宮城県の共学化問題は、平成九年十月実施の知事選挙までは全くといいほど出てこなかった。ところが、浅野史郎知事(当時)が二期目の当選をすると、公約にも入って

いない「県立高校一律共学化」が議事録などに突然出てくるのである。アンケート調査が行われたのはその後。県民はこの時点になって初めて、県が「一律共学化・統廃合」を行おうとしていることを知る。

知事選の前、ジェンダーフリー(性差否定)を主張する過激なフェミニストからなる「男女共同参画社会」推進派メンバーが、強硬に一律共学化を主張し、浅野知事は選挙の支持を得るために裏約束をしたのではないかともいわれている。

県の説明には、ほかにも理解し難い点が多いと佐伯氏は言う。例えば、「共学校に改築するには、改築費用に数十億円かかる。県の予算が大変厳しい時にあえて行う必要があるのか」と。

## 共学化賛成34%どまり 高校同窓会独自に調査

## 県側調査「6～7割」、民意操作の疑いも 同窓会も強く憂慮

宮城県財政は破綻(はたん)寸前。単年度赤字が二〇〇六年度で百六十二億円、〇七年度で三百億円。〇七年度には財政破綻＝再建団体に転落する可能性が強いといわれる。

また、県教委は「共学化は男女共同参画推進と関係ない」と弁明する。国連で採択されたフェミニズム運動を支持する「女子差別撤廃条約」(一九七九年)が別学を否定していないというのがその理由だ。



男女共学化反対を訴えてデモ行進をする宮城三女と宮城一女の生徒＝仙台市内

しかし、平成十五年に一律共学化を実施した福島県では、共学化を主導してきた「ふくしま女性フォーラム」が「ジェンダーフリー教育を考えるプロジェクト」を立ち上げ、名簿、ロッカー、制服、座席の男女混合化を進め、男女の区別を一切排除するなど、実質的ジェンダーフリー教育の実現を図っている。このため、佐伯氏は「宮城県もそうならないとは言い切れない」として警戒を強めている。

※ ※

仙台市内では最近、共学化反対の動きが活発になっている。二階堂正さん(74)ら仙台二高OB四人は七月十一日、村井嘉浩・現知事に対し、約七千七百万円の共学化施設整備事業の執行停止を求める訴訟を仙台地裁に起こした。

在校生たちも六月末、仙台一高一律共学化反対委員会が主催して、生徒約二千人が中心商店街で反対デモ行進を行った。デモには、仙台二高、仙台三高、宮城県第一女子高等学校(宮城一女)、宮城二女、宮城三女のナンバースクールの生徒たちも参加。これらの高校では、八、九割の生徒が別学の存続を希望しているというアンケート結果も出ている。

市内の勾当台(こうとうだい)公園市民広場で行われた集会では、仙台一高共学化反対委員会委員長の高田拓和君(18)が、村井知事に陳情書を提出。「県議会では一律共学化推進の請願が採択されたが、僕たちは別学に心地よさを感じている。これからも別学校を選べる権利を与えてほしい」と訴えた。これに対して、知事は「教育庁の管轄で知事には権限がない」と弁明した。





女子トイレと更衣室の増築工事が準備された仙台二高＝仙台市青葉区

村井知事は昨年十月、別学の存続を公約として初当選した。ところが十二月、共学化反対派が求めた県民アンケート実施の請願を、県議会が不採択（反対多数）としたため、知事が共学化阻止を断念した経緯がある。

与党の保守系県議が共学化に賛成するのは、特に県内の地方に基盤のある県議たちの場合、各地で男女共同参画社会推進を図り、地元で経済的利益をもたらす学校の統廃合の工事を取る必要があったからだ。

宮城県では昭和二十五年四月に、宮城三女が共学になったことがある。しかし、わずか二年で廃止になった。入学した男子は十五人ほど。佐伯氏は当時、隣接していた東北大付属中学校の一、二年生の時で、彼らの姿を間近に見ていた。「失敗でした。のけ者にされたようで、あわれな状態でした。県教委にこういう歴史があったことへの反省が全く聞かれない」と憤りを隠さない。

今後共学化した場合、女子高には男子生徒はほとんど入らないという見方が強い。実際に共学化した盛岡二高、山形西高、山形北高などでは、男子はほとんど入らず実質的に女子高となっている。

だが、それだけですまない。「優秀な女子高つぶしになる」と指摘する仙台一高同窓会生の相沢裕行氏はこう語る。「仮に仙台二高の新生の四割が女子になるとして、はじき出された男子は、一女や二女にはまず行かない。優秀な私立か共学の泉館山高に行く。野球やサッカーなど男子がクラブ活動する場がないからだ。教委も部活の場を新築しないと云っている」

仙台二高同窓会アンケート調査について、佐伯氏は「別学の多い仙台市では賛成多数ではなかった。県教委の調査が作為的で誘導的だったとの批判が裏付けられた。県全体について県は再調査すべきだ」としている。


県教委は「賛否両方の意見があることは承知しているが、今後も共学化の必要性を訴えていきたい」とし、あくまで共学化を進める姿勢だ。

さらに二高同窓会はこのほど「これほど社会問題化している上に、関係者の理解が得られない状況にあって、時期だからといって、事務的に来年度の県立高校の募集要綱を発表したことは極めて遺憾だ」とする抗議文を提出。これに対しては、県教委は「これ以上公表が遅れることは、中学校や高校の現場に混乱を生じさせることになる」と回答。六月十七日には同高校で、男女四百人の生徒を集めて、学校説明会も行われた。

他校の在校生たちも、別学存続のためにこれまでデモ以外にも集会や、知事への嘆願書、署名運動などを行ってきた。署名はOBらの運動も合わせ十万四

千人に上っている。

相沢氏は「子供たちも真摯(しんし)に別学の存続を願っているのに、政治家や大人たちが動いてくれなければ、政治への失望感は大きい」と、県の対応に警鐘を鳴らしている。

 [この記事を友達に教える](#)

---

[ジェンダーフリー](#) | [HOME](#)

(C)Sekai Nippo Co.Ltd(1975-) Tokyo,Japan.  
voice@worldtimes.co.jp